

# 外来医療計画について

令和4年(2022年)10月 鳥取市保健所保健総務課

## 概要

- 外来医療計画とは、医療法(昭和23年法律第205号)第30条の4第2項第10号の規定に基づく、医療計画における「外来医療に係る医療提供体制の確保に関する事項」を定めたものである。
- 都道府県は、二次医療圏その他の当該都道府県の知事が適当と認める区域(以下「対象区域」という。)ごとに、協議の場を設け、関係者との連携を図りつつ協議を行い、その結果を取りまとめ公表。
- 令和元年度中に各都道府県において外来医療計画を策定し、令和2年度から取組を進めている。令和6年度以降は3年毎に外来医療計画を見直すこととしている。

## 外来医療に係る医療提供体制の確保に関する事項 (法第30条の18の4)

### ① 外来医師偏在指標を踏まえた外来医療に係る医療提供体制の状況

診療所の医師の多寡を外来医師偏在指標として可視化。外来医師偏在指標や医療機関のマッピングに関する情報等、開業に当たって参考となるデータを公表し、新規開業希望者等に情報提供。

### ② 外来機能報告を踏まえた「医療資源を重点的に活用する外来を地域で基幹的に担う医療機関」(紹介受診重点医療機関)・

### ③ 外来医療に係る病院及び診療所の機能の分化及び連携の推進

病床機能報告対象医療機関等が都道府県に外来医療の実施状況を報告(外来機能報告)し、「地域の協議の場」において、外来機能の明確化・連携に向けて必要な協議。「医療資源を重点的に活用する外来」を地域で基幹的に担う医療機関(紹介受診重点医療機関)を明確化。

### ④ 複数の医師が連携して行う診療の推進

### ⑤ 医療提供施設の建物の全部又は一部、設備、器械及び器具の効率的な活用

地域ごとの医療機器の配置状況を可視化し、共同利用を推進。

### ⑥ その他外来医療に係る医療提供体制を確保するために必要な事項

\* 令和4年4月施行

## 外来医療の協議の場 (外来医療に係る医療提供体制の確保に関するガイドライン)

(区 域) 二次医療圏その他当該都道府県の知事が適当と認める区域

(構成員) 診療に関する学識経験者の団体その他の医療関係者、医療保険者その他の関係者

(その他) 地域医療構想調整会議を活用することが可能



# 鳥取県外来医療計画について①

鳥取県外来医療計画より抜粋

○地域の医療提供体制の基礎となる外来医療の安定的な確保を図るため、医療計画の一部として、令和2年4月に「鳥取県外来医療計画」を策定。計画期間：令和2年度～令和5年度（4年間）

## 東部保健医療圏の外来医療提供体制の現状・課題・対応方針

（初期救急）

・時間外等外来患者延数（人口10万対）、時間外等外来施設数（人口10万対）、1施設あたりの外来患者延数とも全国に比べ多い。

（在宅医療）

・訪問診療・往診患者延数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少なく、訪問診療・往診実施施設数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ多く、一施設あたりの訪問診療・往診患者延数は全国に比べ少ない。

・また、高齢化の進展に伴い、今後、訪問診療・往診の需要は増加見込である。

＜初期救急医療の件数、実施施設数（人口10万対）＞

圏域名	時間外等外来患者延数（回／月）A			時間外等外来施設数（月平均施設数）B			1施設あたり患者延数（回／月）A／B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
鳥取県	908	794	1,702	7	36	42	135	22	40
東 部	848	1,009	1,856	5	33	39	159	30	48

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」鳥取県

手法：H29年度NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数。

＜在宅患者訪問診療の実施状況（65歳以上人口10万対）＞

圏域名	在宅患者訪問診療患者延数（回／月）A			在宅患者訪問診療実施施設数（月平均施設数）B			1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数（回／月）A／B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
鳥取県	264	3,675	3,939	9	95	104	31	39	38
東 部	232	2,995	3,226	6	98	104	38	31	31

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」鳥取県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

＜往診の実施状況（65歳以上人口10万対）＞

圏域名	往診患者延数（回／月）A			往診実施施設数（月平均施設数）B			1施設あたり往診患者延数（回／月）A／B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	39	572	611	6	61	67	7	9	9
鳥取県	47	774	821	6	87	93	7	9	9
東 部	40	559	599	*	83	*	*	7	*

資料：厚生労働省データ集（H29年度NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口（H30.1時点）」鳥取県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

※「\*」印は秘匿マーク。原則1-3の施設数の場合を示すが、都道府県等の総数から二次医療圏の施設数を特定可能な場合は、1-3以外の施設数でも秘匿マークがある。

# 鳥取県外来医療計画について②

鳥取県外来医療計画より抜粋

## (公衆衛生)

・学校医の担当校数が全国に比べ多いなど、全県的に負担が大きい傾向にある。

・診療所の医師については、全国に比べ高齢化率が高く、今後の担い手不足が懸念される。

＜診療所医師の人数・年齢構成＞

(人)

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計	うち65歳以上
全 国	181	4,540	19,252	30,038	29,580	11,717	7,149	102,457	32,624
鳥取県	1	11	92	143	169	76	53	545	204
東 部	0	5	31	44	69	29	18	196	74

(%)

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計	うち65歳以上
全 国	0.2	4.4	18.8	29.3	28.9	11.4	7.0	100.0	31.8
鳥取県	0.2	2.0	16.9	26.2	31.0	13.9	9.7	100.0	37.4
東 部	0.0	2.6	15.8	22.4	35.2	14.8	9.2	100.0	37.8

資料 厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28））



## (新規開業者等への対応方針)

診療所の医師の高齢化率は全国平均に比べ高く、医師への負担の増大や、外来医療各分野において、今後の担い手不足が懸念される。そこで、外来医師多数区域では新規開業者等に対して、当該区域の現状を認識してもらい、各関係機関と連携し、外来医療機能を担うよう協力を求めることとする。

# 医療機器購入に伴う「共同利用計画」の提出

鳥取県医療計画等に係る医療  
政策担当者会議  
(令和4年6月27日) 資料

- 外来医療機能の偏在解消を目指すとともに、医療機器の共同利用を促す仕組みを整備するため、令和2年度から令和5年度までの4年間を計画期間とする「鳥取県外来医療計画」を策定している。
- 外来医療計画に基づき、医療機関が新たに対象機器（CT、MRI、PET、マンモグラフィ、放射線治療）を購入又は更新する場合には、該当医療機関が県（保健所）に報告することとしており、共同利用計画書の提出があった場合に、協議の場において確認を行うこととしている。

## 対象

医療機器を新規購入・更新した医療機関

## 対象医療機器

項目	種別
C T	マルチスライスCT、その他のCT
M R I	1.5テスラ未満 1.5テスラ以上3.0テスラ未満 3.0テスラ以上
P E T	P E T、P E T－C T
放射線治療	リニアック、ガンマナイフ
マンモグラフィ	マンモグラフィ

## 様式及び提出先

様 式 : 医療機器の共同利用計画

提出先 : 医療機関所在地を所管する保健所

提出期限 : 医療機器の設置等に関する医療法関係手続き  
(申請・届出)の際

※保健所への申請・届出が必要でない医療機器については、設置後10日以内に提出

## 共同利用の方針

- 地域医療支援病院を中心として、共同利用に取り組むこととします。
- 医療機関は、対象となる医療機器を購入する（更新を含める）場合は県へ報告するものとします。
- 県は医療機器の保有状況を公表するとともに、医療機器の共同利用について協力を求めることとします。

## 手続きの流れ

